

起業準備活動計画書

年 月 日

申請人氏名

1 申請人の概要

(1) 起業の動機及び将来の展望 (大阪市で起業する動機を含む)			
(2) 事業における申請人の役職・役割			
(3) 申請人の事業経験			
a 経営の経験	<input type="checkbox"/> 事業を経営した経験はない。 <input type="checkbox"/> 事業を経営した経験がある。 (事業を開始した時期: 年 月) (既にその事業をやめている場合、廃止時期: 年 月)		
b 事業に必要な資格	<input type="checkbox"/> 有 (取得: 年 月) <input type="checkbox"/> 無		
c 知的財産権	<input type="checkbox"/> 有 (・申請中・登録済) <input type="checkbox"/> 無		
(4) 本事業に共同で申請する方がいる場合は、その申請人の氏名を記載してください。			
(5) 起業の予定 ※起業時に想定されるものを記載してください。			
a 法人設立日			
b 業種			
c 提供する商品・サービス			
d 事業所開設場所	大阪市 区 (建物名)		
e 資本金	円		
f 株主構成 (持分比率)	株主名	住所	持分比率
	合計		
g 役員 ※申請人以外	氏名:		国籍:
	住所:		役職:
	勤務形態:		
h 従業員数	社員 名	パート・アルバイト 名	計 0 名

2 事業の概要

(1) 実施する事業の概要（商品・サービスの概要）

(2) 商品・サービスの販売・提供方法（販売先、販売方法、販売単価等）

(3) 商品・サービスの製造元、仕入先、協力者や原価率、原価の内訳

(4) 必要となる経営資源（事業資金、事務所、設備、ライセンス、従業員等）

(5) 収益を上げることが可能な理由、市場における競合他社との差別化要因
（革新的な技術、商品、サービス、ビジネスモデル等）

(6) 経営・管理ビザ要件について

・ 起業準備活動計画書に基づき、1年以内に以下の要件を満たすことを目指す。

イ 常勤の職員が従事して営まれる規模であること。

ロ 申請に係る事業の用に供される財産の総額（資本金の額及び出資の総額を含む。）が三千万円以上であること。

・ 事業の用に供される財産の総額が三千万円に満たない場合の資金調達方法

3 起業に必要な資金と調達方法

(単位：千円)

必要な資金		金額	資金の調達方法	金額
設備資金 ※店舗、 工場、機械、 備品など	【内訳】		自己資金	
	・	0		
	・	0		
	・	0		
	・	0		
	・	0		
	・	0		
	・	0	その他（借入等）	
	・	0	【内訳・返済方法】	
	・	0	・	0
	小計	0	・	0
運転資金 ※商品仕入、 経費支払 資金など	【内訳】			
	・	0	・	0
	・	0		
	・	0	・	0
	・	0		
	・	0		
	・	0		
	・	0		
	・	0		
	・	0		
	小計	0		
合計		0	合計	0

4-2 年度別損益計画書

(単位：千円)

	第1期	第2期	第3期
	0		
	0		
売上高 (A)	0	0	0
	0		
	0		
売上原価 (B)	0	0	0
売上総利益 (C=A-B)	0	0	0
役員報酬	0		
人件費	0	0	0
地代・家賃	0		
通勤交通費	0		
水道・光熱費	0		
通信費	0		
消耗品費	0		
減価償却費	0		
その他	0		
販売費、一般管理費計 (D)	0	0	0
営業利益 (E=C-D)	0	0	0
支払利息			
	0		
営業外費用 (F)	0	0	0
経常利益 (E-F)	0	0	0

3期連続赤字の場合、今後の収益改善の可能性や損益の見通しについて補記してください。

人件費について

(千円)

	第1期	第2期	第3期
従業員数 (正社員)	人数： 人	人数： 人	人数： 人
	支払給与：	支払給与：	支払給与：
従業員数 (パート)	人数： 人	人数： 人	人数： 人
	支払給与：	支払給与：	支払給与：

